

# 公的年金受給と個人年金におけるポートフォリオ

小澤 正典\* クラウス 舞恵瑠†

## 概要

近年は、公的年金の他に個人年金への加入が推奨されている。公的年金については財政検証がなされて、ほぼその継続性がありそうなことが分かっている。しかし、その受給金額は、出生率や死亡率の変化そしてスライド調整が実施されていることもあり、不確定な部分が多い。そのような状況における個人年金への加入は公的年金を補完するものであり、また公的年金の持つリスクを軽減するべきものでなくてはならない。そこで、その基本的なことを調べるために本研究で独自の個人年金を想定して、その個人年金の積立金の運用について考察する。また、同じ経済状況における公的年金の受給額なども推計して、それらとの比較し考察する。

**キーワード：** スライド調整, 個人年金, シミュレーション

## 1 はじめに

公的年金システムにおいて、長寿化・少子化などの影響により、その積立金の枯渇が憂慮されてスライド調整が導入されている。平成 28 年には、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 114 号)が制定された。その法律では、調整の効果が十分に発揮されるように、平成 30 年度から改定ルールの見直しがなされている。このように、将来の年金額の減少が予想される中、年金額に不安がある人が多くなっている。そのような人のために、個人型の確定拠出年金 (iDeCo など) が推奨されている。しかし、この iDeCo では受取り時における税金が免除されているが、毎月の掛け金の上限が定められている。

そこで、個人における年金システムを独自に考えて、その受給金額と公的年金からの受給金額と比較検討を行う。そのため、個人年金の運用資産の利益率を年齢によって変更し、加入者にとって適切なものとなるかシミュレーションを行い検討する。また、様々な状況における公的年金と個人年金との違いを考察する。

## 2 生涯での年金総受給額

公的年金財政のモデルとして本研究で使用するモデルは、小澤・浦谷 [3] のモデルである。このモデルでは、各年度新規裁定額を推定し、それをもとに各年度の給付額を計算する方法である。ここでは、対象として厚生年金のみを取り扱うことにして定式化を行う。国民年金の場合は、厚生年金の基礎部分と同じであるのでこれを用いることにした。なお、本研究においてはスライド調整は所得代替率 50% で停止することなく実行されていくものとする。

そこでつぎような変数を定める。

$x$  : 年齢

$t$  : 年度 ( $t = x - X_1 + T_1$ )

$X_1$  : 受給開始年齢

\* 慶應義塾大学理工学部：〒223-8522 横浜市港北区日吉 3-14-1

† 慶應義塾大学大学院：〒223-8522 横浜市港北区日吉 3-14-1